

一部休止届の記載例

様式第12の3（第12条第4項関係）

電気通信事業一部休止届出書

提出年月日を記載してください。
和暦、西暦どちらでも可。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 殿

登記事項証明書に記載の本店住所を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 100-8926
(ふりがな) とうきょうとちよだくかずみがせき
住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

押印不要です。
法人の名称及び代表者の役職・氏名を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

(ふりがな) そうむ
氏 名 株式会社 総務
そうむ たろう
代表取締役 総務 太郎

登録年月日及び登録番号

〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇号

国税庁「法人番号公表サイト」から検索できる13桁の番号を記載してください。

法人番号（13桁）

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

提出者の担当部署があれば記入願います。
(委任を受けた代理人の連絡先は記入しないでください。)

担当部署名

〇〇課

電話番号及び電子メールアドレス

〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

必ず電話番号とメールアドレスの両方を記載してください。
(担当部署に連絡の取れるものを記載してください。)

電気通信事業の一部を休止したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間	〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日 ※一部休止した期間を記入してください。「未定」は不可。		
休止した事業	〇〇サービスを提供する事業		
休止に係る事項又は廃止によって変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によって変更した事項	※業務区域又は電気通信設備の概要の別 (変更ない場合、その旨を記載)	
	変 更 内 容	休止前 全国	休止後 東京都
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容	周知した事項: 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日の間、該当サービスを休止すること 周知時期: 〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで 利用者の範囲: 該当サービスを利用する全ての契約者 周知方法: 当社ホームページに掲載するとともに、郵便、電子メール、電話で個別に通知。		

※ネットワーク構成図(様式第3)の記載内容に変更がある場合には、併せて提出してください。

※事業者の届出内容(氏名、住所等)に変更があった場合は、併せて変更届(様式第6)を提出して下さい。

業務の休廃止に係る周知の対象範囲、周知の期限・方法、周知する事項等については、総務省ホームページに掲載の「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の『業務の休廃止に係る周知等(法第26条の4、第26条の5)関係』を参考にしてください。

一部廃止届の記載例

様式第12の3（第12条第4項関係）

電気通信事業一部廃止届出書

提出年月日を記載してください。
和暦、西暦どちらでも可。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 殿

登記事項証明書に記載の本店住所を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 100-8926
(ふりがな) とうきょうとちよだくかすみがせき
住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

押印不要です。
法人の名称及び代表者の役職・氏名を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

(ふりがな) そうむ
氏 名 株式会社 総務
そうむ たろう
代表取締役 総務 太郎

登録年月日及び登録番号

〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇号

国税庁「法人番号公表サイト」から検索できる13桁の番号を記載してください。

法人番号（13桁）

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

提出者の担当部署があれば記入願います。
(委任を受けた代理人の連絡先は記入しないでください。)

担当部署名

〇〇課

電話番号及び電子メールアドレス

〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

必ず電話番号とメールアドレスの両方を記載してください。
(担当部署に連絡の取れるものを記載してください。)

電気通信事業の一部を廃止したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

廃止年月日	〇〇年〇〇月〇〇日 ※一部廃止した年月日を記入してください。「未定」は不可。		
廃止した事業	〇〇サービスを提供する事業		
休止に係る事項又は廃止によって変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によって変更した事項	※業務区域又は電気通信設備の概要の別 (変更ない場合、その旨を記載)	
	変 更 内 容	廃止前	廃止後
		全国	東京都
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容	周知した事項: 〇年〇月〇日で該当サービスを終了すること 周知時期: 〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで 利用者の範囲: 該当サービスを利用する全ての契約者 周知方法: 当社ホームページに掲載するとともに、郵便、電子メール、電話で個別に通知。		

※一部廃止により役務の変更があった場合は、「電気通信役務の変更報告書」(様式10)の提出も必要です。

※ネットワーク構成図(様式第3)の記載内容に変更がある場合には、併せて提出してください。

※事業者の届出内容(氏名、住所等)に変更があった場合は、併せて変更届(様式第6)を提出して下さい。

業務の休廃止に係る周知の対象範囲、周知の期限・方法、周知する事項等については、総務省ホームページに掲載の「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の『業務の休廃止に係る周知等(法第26条の4、第26条の5)関係』を参考にしてください。